2026年11月

事業計画及び成長可能性に関する事項

Matters concerning business plan and growth potential

株式会社サイバー・バズ

証券コード | 7069

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

CyberBuzz

CyberBuzz

OUR MISSION

コミュニケーションを価値に変え、世の中を変える。

Move the world with Communication

OUR VALUE

ベンチャーマインド	ユーザーファースト、クライアントファースト
スピード＆クオリティ	自考自創
脱スタンダード	夢中力
己超え	チャレンジャー
誠実	仲間を大事にする

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

INDEX

1 会社概要・ビジネスモデル 4

2 市場環境 17

3 競争力の源泉 23

4 事業計画 29

5 リスク情報 37

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

CHAPTER 1

会社概要・ビジネスモデル

会社概要



代表取締役社長

髙村 彰典

1974年生まれ　岡山県出身。青山学院大学卒

1997年 興和株式会社に入社

1999年 株式会社サイバーエージェント入社

2002年 インターネット広告代理店事業責任者

2005年 サイバーエージェントの取締役に就任

2010年 株式会社サイバー・バズ代表取締役社長に就任

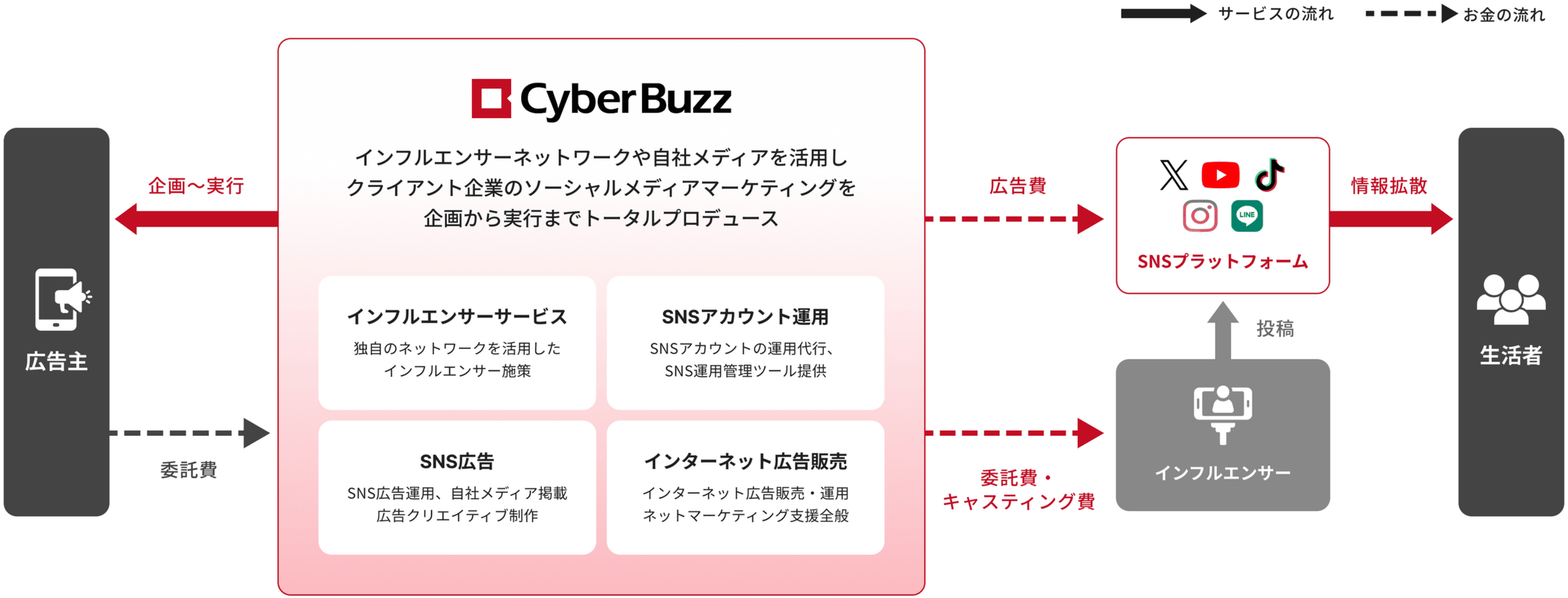
2019年 9月に東京証券取引所マザーズ上場（現：グロース市場）

会社名	株式会社サイバー・バズ
設立日	2006年4月
資本金	5億522万円（2026年9月30日現在）
代表取締役社長	髙村 彰典
従業員数	200名（連結 2026年9月30日現在）
所在地	東京都渋谷区桜丘町12-10 住友不動産渋谷インフォスアネックス 4-6階
事業内容	ソーシャルメディアマーケティング事業 ライブ配信プラットフォーム事業 その他事業（投資事業等） ふるさと納税支援事業 地域ブランディング事業
経営チーム	代表取締役社長　髙村 彰典 取締役　三木 佑太 取締役　膽畑 匡志 取締役　岩田 真一 執行役員　岡部 晃彦 執行役員　佐藤 亮平 執行役員　佐々木 空
子会社	株式会社ソーシャルベース 株式会社WithLIVE 株式会社BuzzInnovation 株式会社アースコーポレーション 株式会社ワンエイト

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

ソーシャルメディアマーケティング事業

インターネット上のコミュニケーションの中心となっているソーシャルメディアを通じ、企業と生活者をつなぐ事業を展開。
広告主の広告予算を原資とし、SNSプラットフォームへの広告費やインフルエンサーキャスティング費等を投下して施策を実行。



Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

ライブ配信プラットフォーム事業

拡大するファンコミュニティ市場を背景に、専用アプリを通じてアーティストとファンをつなぐプラットフォームを展開。
ファンがアプリ内でポイントを購入し、1対1トーク枠を予約する課金モデルを軸に、オンラインくじやイベントサポート等も実施。



Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

その他事業

投資事業を担うCVC子会社「BuzzInnovation」等、ソーシャルメディアマーケティング及びライブ配信プラットフォーム以外の新規事業全般。

コーポレート・ベンチャー・キャピタル

Buzz Innovation

事業シナジーや成長性が期待できる
アーリーステージ企業への投資事業。
将来的な事業成長や新たなシナジーの創出
を見据えた投資を実行。

新規事業

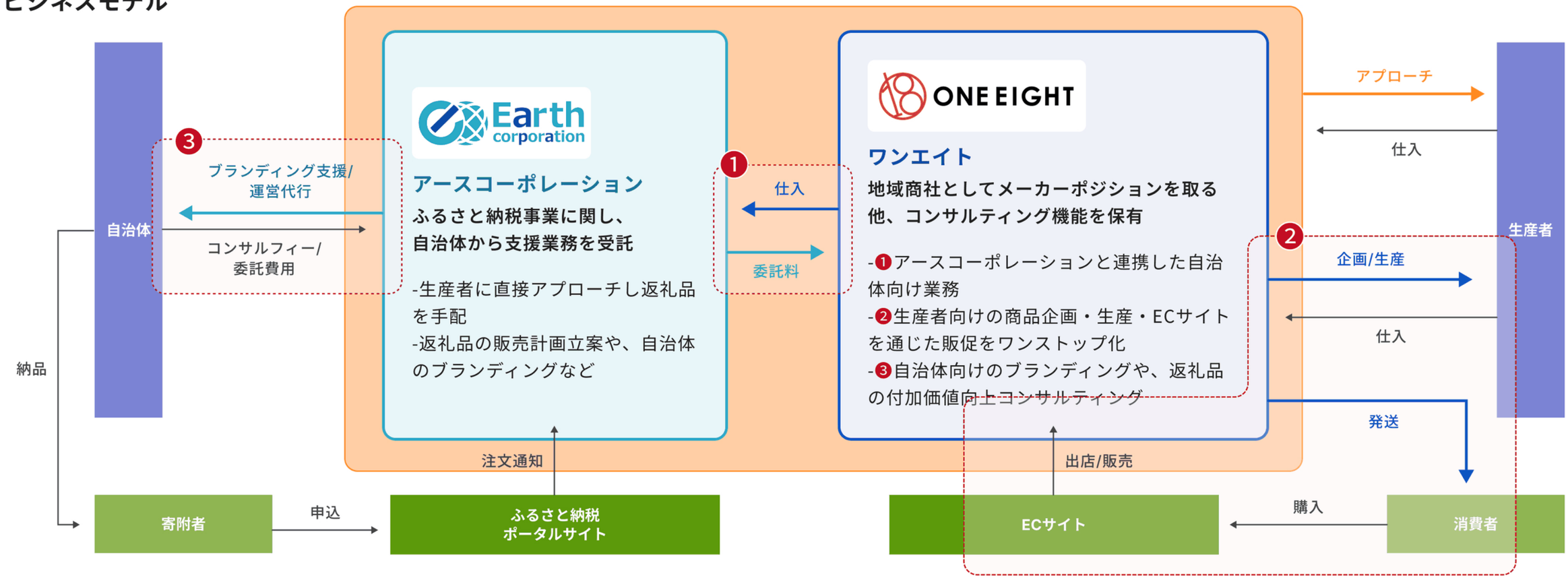
NEW
PRODUCTS
&
SERVICES

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

アースコーポレーション及びワンエイト

アースコーポレーションが自治体のふるさと納税運営を支援し、ワンエイトが生産者と連携して返礼品等の企画・生産・販売を担う。一体型のビジネスモデルを展開することで、地域の包括的なブランディングを実施。

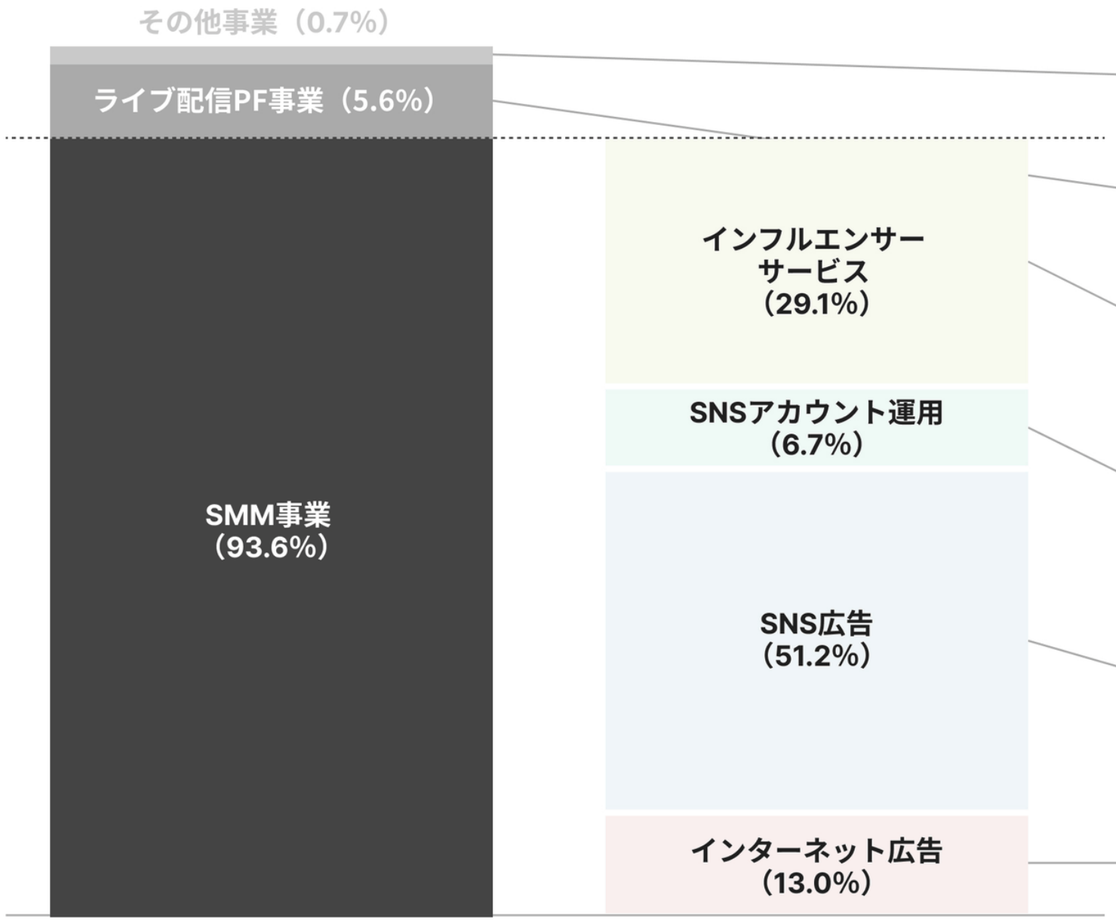
ビジネスモデル



Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

サイバー・バズグループのセグメント領域

2026年9月期通期の連結売上高は8,596百万円となり、 売上の93.6%はSMM事業から構成。



その他事業

ライブ配信プラットフォーム事業

インフルエンサーサービス
インフルエンサーとのネットワークをさらに拡大

SNSアカウント運用
生産性を意識した運用体制の変更により取引案件の見直しを図る

SNS広告
ショートムービー需要の伸長
to buyをはじめとした自社メディアの受注が好調

インターネット広告販売
総合提案により他媒体の獲得

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

子会社一覧

SocialBase

宮崎を拠点とするBPO特化子会社

独自のオペレーションスキームによる高速なオペレーションを提供可能

With LIVE

1対1オンライントークシステム運営子会社

有名アーティストと1対1で対話ができるサービスを軸にソーシャルメディア領域の新たなライブ体験を提供

Buzz Innovation

成長領域への戦略投資を推進するCVC子会社

事業シナジーまたは成長性の見込める事業及び技術領域のアーリーステージ企業への投資を基本方針として展開。

26年10月買収

Earth corporation

熊本を拠点とする地域ブランディングの運営子会社

返礼品の企画・調達、寄附受付ポータルサイトの運用など、全国の自治体のふるさと納税運営を包括的に支援。
地域ブランディング事業も展開。

26年10月買収

ONE EIGHT

熊本県を拠点とする地域商社事業の運営子会社

地域の農家・生産者から農産品等を調達し、自社の加工場で商品化。
ふるさと納税の返礼品やECサイト等で販売。

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

ソーシャルベース（SMM事業の宮崎拠点）

SocialBase

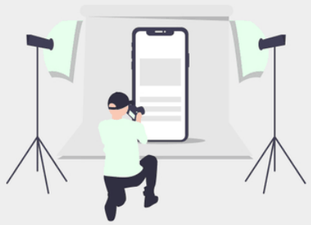
ソーシャルベースでは、宮崎に拠点を置きソーシャルメディアマーケティング支援業務を行っています。
独自のオペレーションスキームを武器に高速かつミスのないオペレーションを提供しています。

SNS公式アカウント運用



投稿文の作成、
ハッシュタグ設計、投稿作業代行、
コメント監視、レポート作成など、
コンサルティングから
オペレーションまで専門チームによる
サポートを行います。

クリエイティブ制作



SNS展開に適した
制作ディレクションを行います。
自社撮影スタジオでの撮影に加え、
インフルエンサーやフォトグラ
ファー、イラストレーターを
起用した制作も可能です。

キャンペーン事務局



SNSキャンペーンにおける参加者
の抽出や当選者抽選、DM連絡、
問い合わせ対応、商品発送対応と
いった煩雑な作業の多い事務局
運営を代行いたします。

広告審査



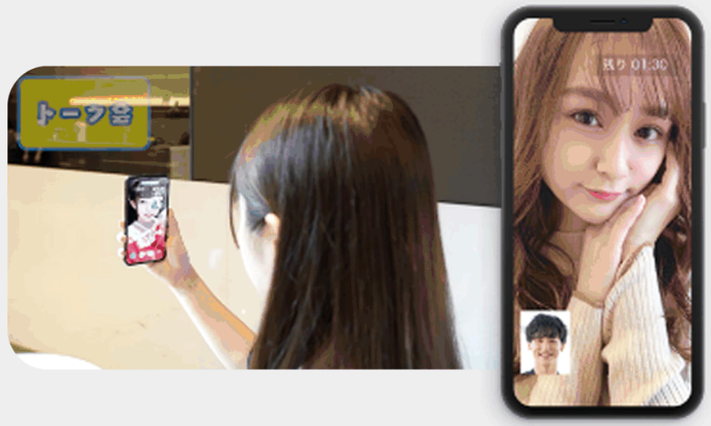
インフルエンサーのPR投稿に
おける広告表記や薬機法など、
法的なリスクや一般生活者に
誤認を与える表現がないかを
専門チームでチェックいたします。

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

WithLIVE（ライブ配信プラットフォーム事業）

WithLIVEではWithLIVEアプリ上でファンとアーティストの1対1のコミュニケーションを提供しています。
また、アーティストとコラボしたオンラインくじや、アーティストのCD・写真集リリースオンラインイベントの運営を行っております。

1on1イメージ



アーティストとのコラボオンラインくじ









Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

BuzzInnovation（その他事業の新設子会社）

BuzzInnovation

CVC子会社を設立。当社グループの持続的な成長に向けた事業投資及びM&A等と併進し、成長領域をカバーすることを目的に当社グループとの事業シナジーまたは成長性の見込める事業及び技術領域のアーリーステージ企業への投資を基本方針として展開。

コーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）として成長領域への戦略的な投資を推進



【BuzzInnovation】　【アーリーステージ企業】

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

アースコーポレーション（熊本拠点の買収子会社）

アースコーポレーションでは、熊本県玉名市を拠点に、全国の自治体から委託を受けてふるさと納税の運営業務を包括的に支援。
また、地域資源を活用した商品開発や販路拡大、プロモーションを支援する地域ブランディング事業なども展開。

ふるさと納税の運営支援＆地域ブランディング



【アースコーポレーション】　　【自治体】

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

ワンエイト（熊本拠点の買収子会社）

ワンエイトでは、地域の農家・生産者から農産品等を調達し、自社の加工場で加工・商品化して付加価値を提供。
ふるさと納税の返礼品やECサイト等を通じて販売する地域商社事業を展開し、アースコーポレーションとのシナジーを生む戦略拠点を担う。

生産者・消費者とつながり地域商社としての付加価値を創出



【ワンエイト】



【生産者】



【消費者】

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

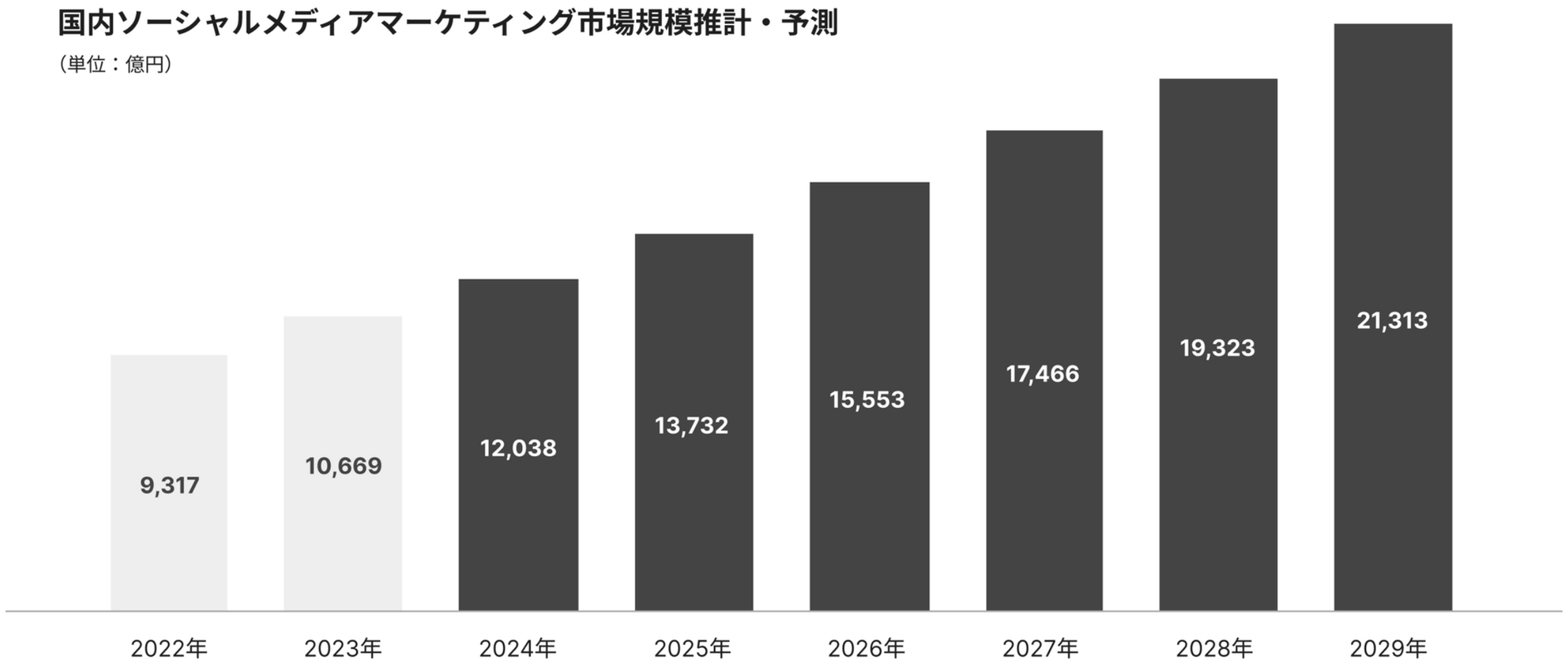
CHAPTER 2

市場環境

ソーシャルメディアマーケティング市場概況

国内ソーシャルメディアマーケティング市場は2023年に1兆円を突破。

引き続きSMM事業の継続成長を見込む。

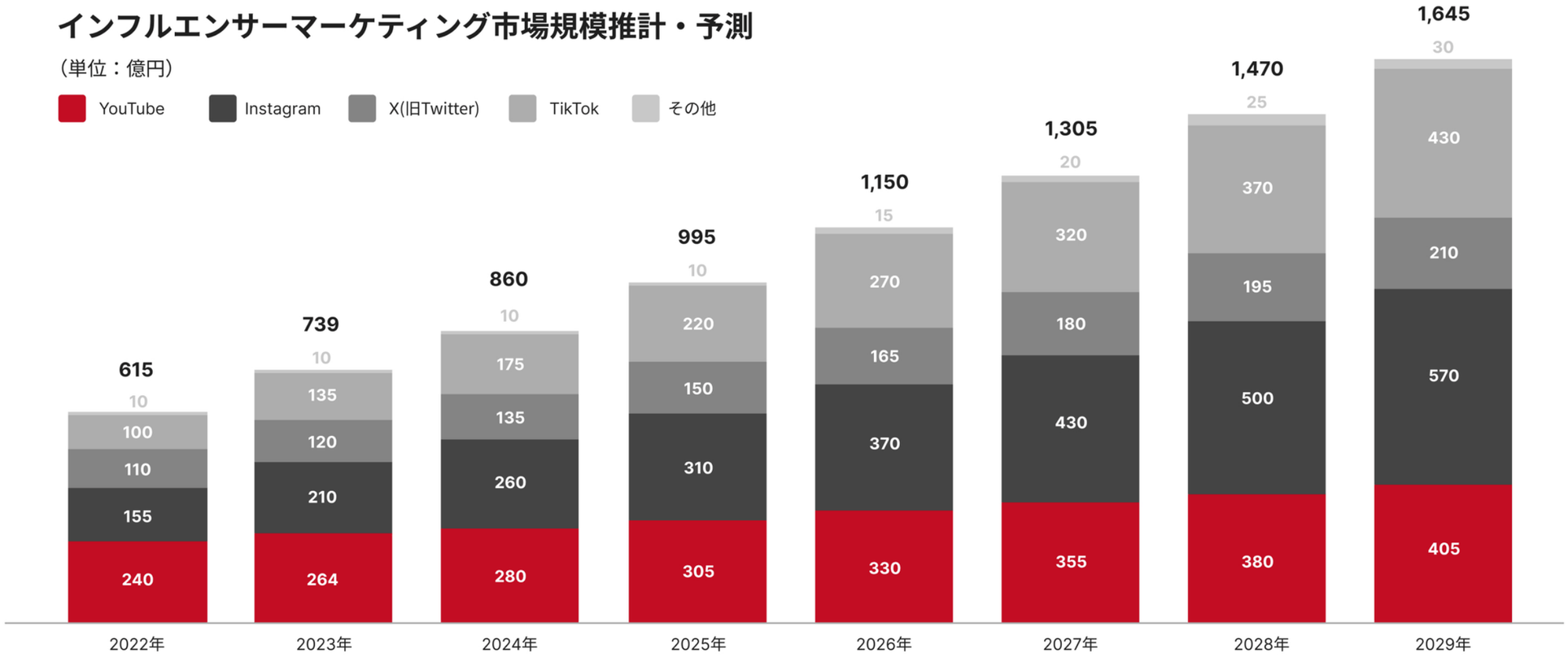


[出典] サイバー・バズ/デジタルインファクト「2024年 国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査」 https://www.cyberbuzz.co.jp/2024/11/post-2595.html

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

インフルエンサーマーケティング市場概況

ソーシャルメディア市場の成長に伴いインフルエンサーマーケティング市場も拡大傾向に。



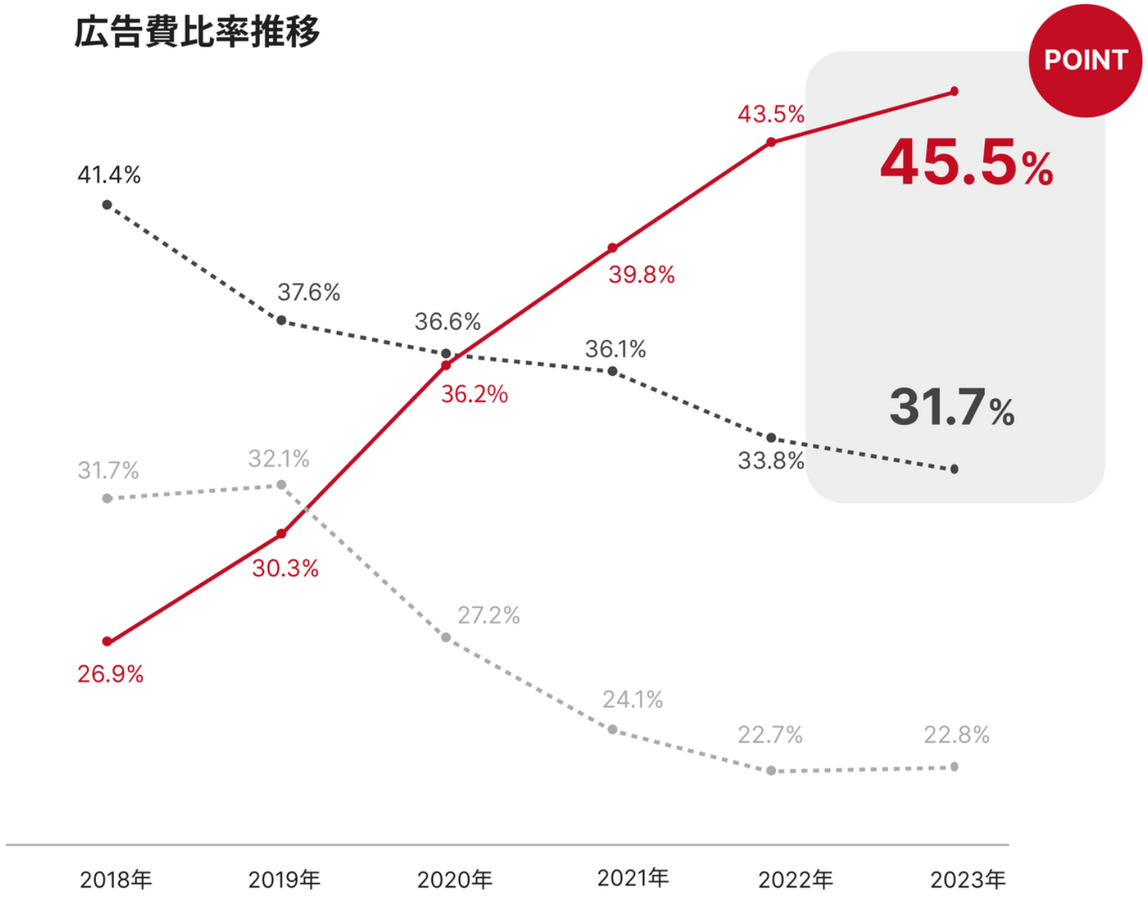
POINT ▶ インフルエンサーマーケティング市場は2029年に2022年の**約2.7倍**になる見通し

[出典] サイバー・バズ/デジタルインファクト「2024年 国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査」 https://www.cyberbuzz.co.jp/2024/11/post-2595.html

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

中長期の事業機会：インターネット広告の需要拡大

インターネット広告の登場によって市場構造が変化し、 2020年にマスコミ4媒体の総計を上回り、その差は拡大傾向。



(出所：株式会社電通「2020年 日本の広告費」、株式会社電通「2023年 日本の広告費」)

インターネット広告

2018年 26.9% < 2023年 45.5%　+18.6%

マスコミ4媒体

2018年 41.4% > 2023年 31.7%　▲9.7%

プロモーションメディア

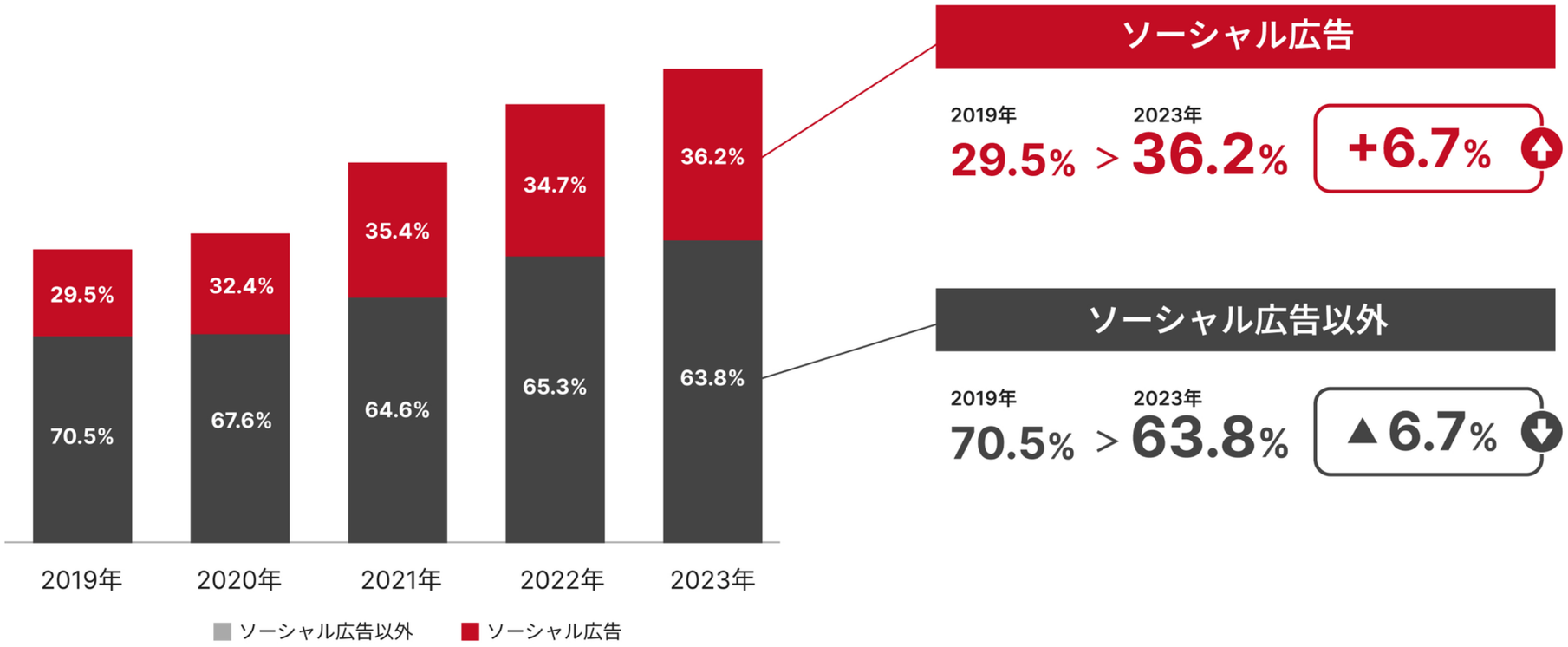
2018年 31.7% > 2023年 22.8%　▲8.9%

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

中長期の事業機会：インターネット広告の需要拡大

インターネット広告市場の伸びの中でもソーシャル広告市場は安定的に伸長。

インターネット広告市場の伸びと内訳



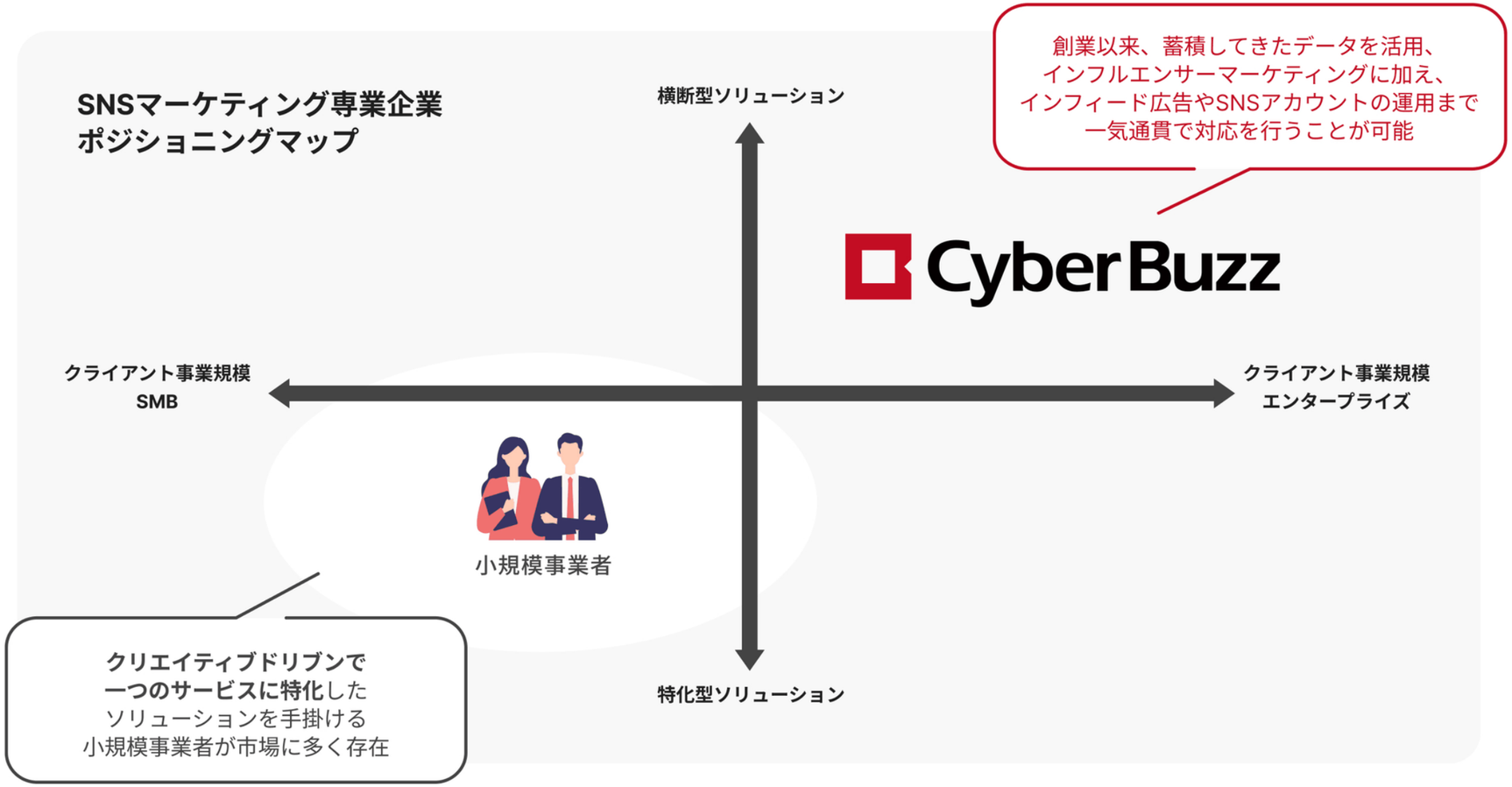
(出所：株式会社サイバー・コミュニケーションズ/株式会社D2C/株式会社電通/株式会社電通デジタル「2020年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」、
株式会社CARTA COMMUNICATIONS/株式会社D2C/株式会社電通/株式会社電通デジタル「2021年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」、
株式会社CARTA COMMUNICATIONS/株式会社電通/株式会社電通デジタル/株式会社セプテーニ「2023年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」)

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

市場ポジションマップ

データドリブンで総合的（横断的）なSNSソリューションの提案を行い、

他多数SNSマーケティング専業企業との差別化を図り、上場企業等の大企業のクライアントからの受注を安定確保。



Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

CHAPTER 3

競争力の源泉

SNSマーケティング領域のサポートの広さ

SNSの多様なマーケティングフェーズについてデータドリブンで総合的（横断的）なサポート。

生活者の主な購買行動モデル



データを活用して全領域をトータルサポート

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

CyberBuzz

幅広いインフルエンサーとのネットワーク

マイクロインフルエンサーを軸に、幅広いインフルエンサーとの
ネットワークを有することでクライアントのニーズに合った施策を提供可能。



Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

サービス一覧

ソーシャルメディア領域におけるインフルエンサーやクリエイターのネットワーク、 自社メディアの運営、SNS広告の運用など、当社の強みを活かした幅広いサービス・プロダクトを提供しています。

インフルエンサーサービス

- NINARY（わたしの声を、あなたの心に）：インフルエンサーネットワーク
- BeOneAgent：SNS特化型エージェント
- Ripre：口コミ創出型モニターサイト

その他サービス

- WESELL：アフィリエイトサービス
- タテラボ：縦型ショート動画精鋭組織
- BRIDGE：SNSアカウント運用コンサルティング
- AI Buzz Engine：AI-SEOコンサルティング
- TikTok Shop導入支援

自社メディア

- to buy：コスメ大量検証美容メディア
- MYPE：“次世代のトレンドをつくる”SNSメディア
- もしかして：天才？：ライフハック・食品紹介メディア
- menbase.：メンズ向け美容メディア
- Campus Clip：大学生向けメディア
- JGA：ギャル文化を世界に発信

ツール

- Oygi（オウギ）：SNSアカウント運用管理ツール
- MamoRis：AI広告審査チェックツール
- CASFEED：縦型ショート動画特化型キャスティングツール
- BuzzCity：AIペルソナ対話ツール
- DigToc：TikTokアカウントAIレポートツール

広告販売

SNS広告などの広告運用サポート

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

厳格な広告審査体制による安全性の徹底

専門性の高い広告審査体制により、薬機法・景品表示法・広告ルール（関係性の明示）など
法規制に対する厳格なチェックを徹底。

広告審査体制

子会社ソーシャルベース「広告審査エージェント」と、
サイバー・バズの社内審査においてチェックを徹底。



インフルエンサー

広告審査エージェント

- 法改正をキャッチし反映
- 関係性の明示チェック
- SNS広告規定に適応
- 誤情報がないか確認　等



投稿

加盟団体

団体規定ルールの改定等にも迅速に対応。
表記ルールを厳守。

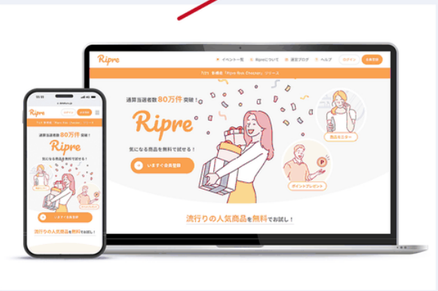
- 一般社団法人クチコミマーケティング協会（WOMJ）
- 一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会（JIAA）
- 一般社団法人 デジタル広告品質認証機構（JICDAQ）

2023年9月より本格導入を開始。
安心安全にこだわったサービスの提供に
努めてまいります。

AI活用チェックツール「RiskMill」

薬機法や景表法チェックを簡単に行える
Crew社との共同開発サービス。
当社「Ripre」にも導入。



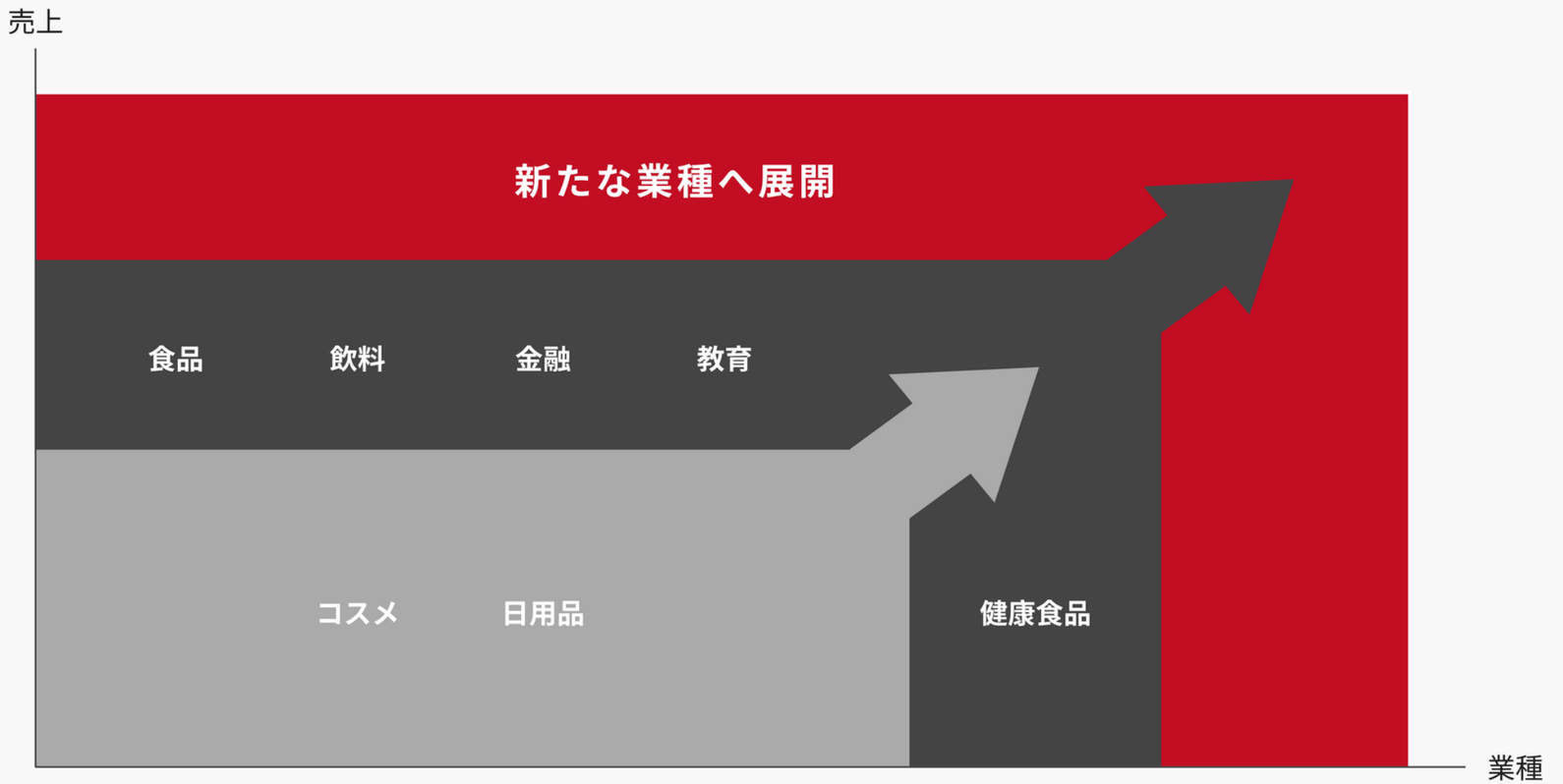


Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

新業種への拡大

当社の強みであるコスメや日用品の既存カテゴリーに加え食品・飲料・金融・教育など、顧客やブランドを拡大。

今後も既存カテゴリーの強化と新業種への展開により売上拡大を図ります。



Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

CHAPTER 4

事業計画

CyberBuzz 2027年度キーメッセージ

日本全体をインフルエンスし、

「SMM」＋「新たな事業」を創り続けていく



※SMM＝ソーシャルメディアマーケティングの略

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

CyberBuzz

売上高成長イメージ

SMM事業

継続成長により**ソーシャルメディアマーケティングNo.1**へ

新規事業

「ソーシャルメディア領域内のプロダクト開発」+「事業提携・M&A」

新たな収益の柱へ



Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

成長戦略について

チャネル戦略

・SMM事業における新たな業界・業種の顧客層拡大
・ライブ配信PF事業におけるtoC向けビジネスのファン層拡大
・M&Aによる自治体・生産者向けのチャネル獲得

Earth corporation
2026年10月～

ONE EIGHT
2026年10月～

新規プロダクト・サービス投入

・SMM事業を中心に、連続的な新規プロダクト・新規サービス投入

・市場成長を上回る成長の継続と、高収益化を展望

menbase.
メンズ向け
美容メディア

JGA
ギャル文化を
世界に発信

新規事業・アライアンス

・有望分野における新規事業立ち上げ、CVC投資

・アライアンスによる機能強化・既存事業とのシナジー発揮



Buzz Innovation

AI活用による生産性向上、プロダクト展開

SMM事業におけるフロントランナーとしての実績・ノウハウ・ネットワーク

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

成長戦略の施策例

SMM事業

新たな自社メディア等の投入

- menbase.（メンズ向け美容メディア）
- Campus Clip（大学生向けメディア）
- JGA（ギャル文化を世界に発信）
- AI Buzz Engine（AI-SEOコンサルティング）
- MamoRis（AI広告審査チェックツール）
- DigToc（TikTokアカウントAIレポートツール）

新規事業・アライアンス

積極的なM&Aの推進

Earth corporation（2026年10月～）

地域ブランディング事業

返礼品の企画・調達、寄附受付ポータルサイトの運用など、全国の自治体のふるさと納税運営を包括的に支援。地域ブランディング事業も展開。

ONE EIGHT（2026年10月～）

地域商社事業

地域の農家・生産者から農産品等を調達し、自社の加工場で商品化。ふるさと納税の返礼品やECサイト等で販売。

2027年9月期も、戦略投資予算を個別に設定し、M&AやCVC投資を積極的に推進

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

業績予想サマリー

・売上高は既存事業のみで100億円を展望。10月に公表したM&Aによる2社の新規連結子会社化を合わせ、全体で30%を超える増収計画。

・好調な既存事業の利益見込に鑑み、今期は更に成長投資を実行すべく、戦略投資予算を大幅に増額（300百万円：前期実績対比＋176百万円）。この他、継続的な新規事業への取組や、人員強化に加えセキュリティ対策やインフラコストの上昇を織り込んでいることなどから、営業利益以下で減益を見込むが、戦略投資予算を考慮した調整後営業利益ベースでは増益とし、一定の利益率（調整後営業利益率計画：7%）を確保する計画。

(単位：百万円)	26年9月期 通期実績	27年9月期通期予想				YonY 増減
		合計	うち既存事業	うち買収事業	うち戦略投資・新規事業・連結消去・のれん等	
売上高	8,596	11,500	10,000	1,914	▲414	＋2,903
営業利益	656	500	809	91	▲400	▲156
(参考)戦略投資予算	123	300	-	-	-	＋176
(参考)調整後営業利益	780	800	-	-	-	＋19
経常利益	634	465	-	-	-	▲169
当期純利益	491	350	-	-	-	▲141

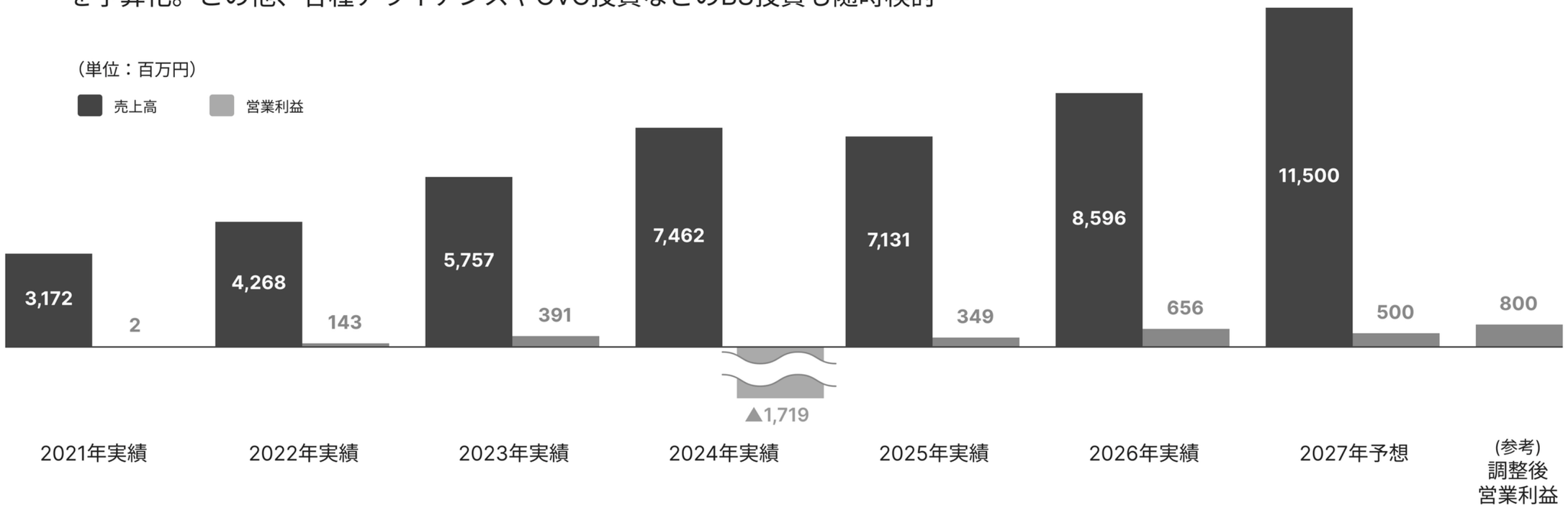
＊調整後営業利益＝戦略投資予算控除前の営業利益（35ページに詳細記載）
＊買収事業2社の決算期は2027年より9月期に変更するため、これを前提に連結化時期を踏まえて業績予想を策定。また、2社のうちアースコーポレーション社については、連結化と同時に純額表示に切り替える予定であり、通期業績予想も純額ベースで策定。

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

業績推移

売上高　　11,500百万円（YonY 2,903百万円増）
営業利益　500百万円
(参考)調整後営業利益　800百万円（YonY 19百万円増）　　＊戦略投資予算控除前の営業利益水準

既存事業の成長等により捻出したCashを、引き続き将来に向けた成長投資へアロケーション。
10月に公表したM&Aを始め、成長加速に向けた戦略投資実行のため、コストベースで前期を大きく上回る300百万円を予算化。この他、各種アライアンスやCVC投資などのBS投資も随時検討



Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

戦略投資予算について

今後の持続的な事業成長ならびに企業価値の拡大に向け、戦略投資（＊）を一層強化する方針

―SMM事業、WithLIVE社など既存事業への投資とともに、将来的な事業成長/拡大を早期に実現するべく、新規事業も含めたM&A、CVC投資なども積極化

2027年9月期は、2026年9月期実績を大幅に上回る「3.0億円」のコストベース個別予算を設定

―業績伸長、資金調達並びに税効果等により順調にキャッシュポジションを積み上げており、将来成長に向け積極的にアロケーション

(＊)戦略投資の概要

①事業投資
- 新規事業及びサービス開発
- マーケティング強化

②M&A
- 事業ポートフォリオ拡大
- 事業成長の加速

③CVC投資
- アーリーステージ企業への出資等を通じた成長領域への進出



Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

CHAPTER 5

リスク情報

リスク情報(1/2)

項目	主要なリスクの概要	発生可能性	影響度	リスク対応策
業界動向について	当社グループの主力事業であるソーシャルメディアマーケティング事業が属するインターネット広告市場は、今後も堅調に成長すると予想しております。一方で社会情勢や景気変動により広告主の広告支出が増減する傾向があるため、国内マクロ経済の動向及び国内主要産業部門における事業環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	中	大	中長期的な市場動向のみならず日々の市場動向を見極めるとともに、既存サービスの拡充、新規サービスの開発等を通じてクライアント企業のニーズを満たすことに努めております。
インフルエンサーとの関係	当社主力事業のソーシャルメディアマーケティング事業では、影響力の強いインフルエンサーの確保が必要となります。様々な要因の変化によりインフルエンサーとの信頼関係が低下した場合や、広告主のニーズに合ったインフルエンサーを十分に確保できない場合、インフルエンサーが広告審査基準等を遵守しない又は当社の広告案件以外において炎上する等の当社の管理することができない事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	小	中	インフルエンサーに対し、広告案件の継続的なご紹介やSNSへの投稿に関する法令・ガイドラインの順守等の有用な情報を提供することにより、親密かつ広範なネットワークを構築しております。

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

リスク情報(2/2)

項目	主要なリスクの概要	発生可能性	影響度	リスク対応策
サービスの陳腐化について	インターネット広告市場は、日々新たな技術革新やサービスの提供が行われる市場であり、多くの競合他社が事業展開しております。そのため、トレンドの変化への対応及び競合他社より有益な価値を広告主に対し提供する必要があります。保有するサービス及び技術等が陳腐化し、変化に対する十分な対応が困難となった場合、あるいは変化するクライアント企業のニーズに的確な対応ができなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	中	中	クライアント企業のニーズを常に分析・研究し、新たな技術の導入やサービス機能の強化及び拡充、技術者の確保に努めております。
主要SNSのユーザー利用動向やプラットフォームの規制変更等について	当社グループのサービスは、TikTok、Instagram、YouTube、X等の主要SNSのプラットフォーム上でのマーケティング手法を中心としております。当該プラットフォームが規約・規制等の変更を行い、従来可能であった広告手法を用いることが出来なくなる可能性があるほか、セキュリティ面の不備などにより当該プラットフォームの信頼性に疑義が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	小	大	各SNSプラットフォームのユーザーの利用動向に関する情報収集を継続的に行っており、マーケティング手法や体制の構築等、対応に遅れが生じないようにしております。

※上記は当社が主なリスクと判断したものであり、その他のリスク情報については有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

■次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示時期は2027年11月を予定しております。

■2026年9月期決算に関する情報は、2026年11月12日公表の「2026年9月期 通期決算説明資料」をご参照ください。

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved

IRお問い合わせ窓口



本発表についてのお問い合わせにつきましては、
下記のいずれかよりお願い致します。

お問い合わせフォーム
https://www.cyberbuzz.co.jp/contact/ir/

メール
ir@cyberbuzz.co.jp

TEL
03-6758-4738

Copyright(c) CyberBuzz Corporation, All rights reserved